

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

平成26年6月の業界情報 (先月の動向)

(1) ヒラタキクイムシ被害について



ヒラタキクイムシは熱帯及び亜熱帯各地と、室内では寒帯まで分布する世界的な乾材の害虫です。日本では沖縄、小笠原から北海道に至る全土に生息しています。

平成15年7月から施行された「シックハウス対策に係る法令」等により、合板や建材のホルムアルデヒド総量等が規制された時期から各地域で相当量が発生しています。

合板などにクイムシが発生する原因としては

① 原木・製造段階 ②流通段階 ③施工段階・生活段階 において。

原木・製造段階については、合板は加工時に150～175℃の高温処理をするので、万一虫がいても行程中に完全に死んでしまいます。

流通段階と施工段階・生活段階 についてですが、どの段階で被害にあったのかを立証するのが難しく、また、施工後の持ち込み家具等から、そして、入居後虫が飛来して被害する可能性もあります。

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」では、ヒラタキクイムシは、「防虫処理工事」の中で「軸組、耐力壁等の防虫処理を行った部分は、シロアリ、ヒラタキクイムシ等の被害により、損傷等が生じてはならない。なお、これらの被害を完全に防止することは困難。」として、保証期間は2年間となっていて、「瑕疵担保行法」の保証対象外です。

建材の安全基準が高められたことにより、人に対して安全な建材のために薬剤効果を以前のものより軽減されているので、虫に対しても安全になっています。

ヒラタキクイムシの発生の主な原因は、安全な建材を使用する結果生じたものです。

(2014年5月1日 大阪木材仲買協同組合仲買たより記事より抜粋)

(2) 「無印」が住宅リフォーム — 都心の中古に照準

雑貨・家具とデザイン統一

中古住宅 若者の購入が活発



生活雑貨店「無印良品」を展開する良品計画は、住宅内装の改修サービスに参入します。都心部で中古住宅を購入し、リフォームや大規模改修する動きが広がっており、若い世代の需要を取り込みます。(2014年5月1日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(3) 京都駅そばに天然温泉ホテル — ハトヤ観光開業 内装に地元産木材



宿泊・飲食施設運営のハトヤ観光は、京都駅近くにホテルを開業。上層階に天然温泉の大浴場を設けるほか、管内の内装に京都産の木材を多用したのが特徴です。

(2014年5月1日 日本経済新聞記事から抜粋)

(4) 部屋作りに消費者の声 — 阪急不動産 本社内に体験展示場



阪急不動産は、マンションの一室を再現した「ジオフィット プラス ラボ」を本社に作ります。モニターを招いて台所や収納の使い勝手を試してもらい、集めた意見や要望を商品づくりに生かします。実際のマンションと同じ部屋、複数社の台所や洗面所を比較できるスペースを設けます。リフォーム用のコーナーも今夏につくります。

(2014年5月2日 日本経済新聞記事から抜粋)

(5) 山火事頻発 警戒強める 入山増える時期 空気乾燥 たき火やたばこ注意



山火事の出火原因(2013年) 総務省消防庁調べ 総数 2015件
たき火28%、火入れ17%、放火・放火の疑い11%、たばこ7%、不明・その他37%

(2014年5月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

(6) サービス付き高齢者住宅 「標準に達せず」43%



サービスや施設が標準に達しないサービス付き高齢者向け住宅が計43.6%あることが、高齢者住宅研究所の調査で分かりました。

大部分は法が定める基準を満たしているものの、車いすの人が使いにくい台所があったり、住戸に鍵がなかったりしました。(2014年5月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

(7) 地震保険、家庭向け再値上げ論



7月に保険料が全国平均で15.5%上がる家庭向け地震保険に、早くも再値上げが必要との声が出ています。巨大地震の発生確率をこれまでより引き上げる報告が足元でも続いているためです。(2014年5月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(8) 近畿も先行き上昇 — 街角景気、足元は下落 4月



内閣府が発表した近畿の4月の景気ウォッチャー調査によると、足元の景気を示す現状判断指数は43.6で、前月から17.2ポイント低下しました。

一方、2～3か月先の景気見通しとなる先行き判断指数は51.4で前月から15.4ポイント上昇しました。(2014年5月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

(9) ゼネコン、3社が営業増益 大手4社の今期 高採算の受注増加 労務費高騰の懸念残る



上場ゼネコン大手4社の2015年3月期の見通しが出そろいました。

前期に大型ビルの売却で一時的に利益が拡大した大成建設を除く3社が連結営業増益となります。鹿島と清水建設は経常利益も2ケタの増加を見込みます。大林組は前期に計上した為替差益など営業外収益が減り、経常利益は3%減の見通しです。

(2014年5月14日 日本経済新聞記事から抜粋)

(10) 障がい者施設からの商品調達方針 市区町村 過半数、策定せず



障がい者が働く施設から優先的に商品を買うよう地方自治体などに求める「障がい者優先調達推進法」で義務付けられた調達方法を、今年3月時点で市区町村の過半数が策定していないことが厚生労働省の集計で分かりました。

(2014年5月14日 日本経済新聞記事から抜粋)

(11) 住宅耐震化、2020年度95% 政府 国土強靱化計画で素案



政府は、耐震化など大規模災害への対応の指針となる国土強靱化基本計画の素案をまとめました。大地震などによる経済活動の停滞を防ぐため、東京一極集中から脱却する方針を打ち出しました。

同時にまとめた行動計画では、2008年度に79%だった住宅の耐震化率を2020年度に95%に引き上げる数値目標を盛り込みました。

(2014年5月15日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(12) 日本の台風被害増加か 暴風域、温帯寄りに移動 熱帯低気圧 米チーム分析



過去約30年間に世界各地で発生した熱帯低気圧の暴風域が、北半球では北寄りに、南半球では南寄りに移動していることが分かったと、米海洋大気局が発表しました。

地球温暖化の進行に伴って、暖かく湿った大気を抱える熱帯域が拡大しているのが原因の可能性がります。この傾向が続くと、温帯に位置する日本などの沿岸都市で台風被害が増加するほか、熱帯地域では逆に雨量が減って水不足になるおそれもあるとチームは指摘しています。(2014年5月15日 日本経済新聞記事から抜粋)

(13) 住宅エネ管理、体験施設 パナソニック 各地に開き販促



パナソニックは節電につなげる「HEMS」の販売に力を入れます。住宅メーカーや工務店がHEMSのメリットを理解できるように今年度中にも各地で体験型の研修施設を開設します。(2014年5月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

(14) 現場向け報奨金を拡充 一竹中工務店 防水工など3職種追加 バブル以来の人手不足で



竹中工務店は、下請け会社の現場リーダーを対象にした報奨金制度を拡充しました。防水工など対象職種を3つ増やし12にしました。建設業界の人手不足はバブル期に次ぐ水準にあります。大林組が訓練校を開くなど、現場作業員の確保や育成の取り組みが広がってきました。(2014年5月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

(15) 北米産丸太2か月連続下落 — 5月積み対日価格



北米産丸太の対日価格が2か月連続で下がりました。前月と比べ2%安くなっています。(2014年5月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

(16) 地下街9割 築30年以上 地震で天井崩落の危機 国交省 改修費補助を導入



地下街の9割は築30年以上で、老朽化に伴う安全対策が課題です。国土交通省が昨年、全国78カ所の地下街を一斉点検したところ、天井廻りなどで劣化が進んでいることがわかりました。(2014年5月20日 毎日新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(17) 旭硝子が太陽光パネル 重さ半減 スマホ技術で薄く強く



旭硝子は太陽光パネル事業に参入します。スマートフォン画面の素材生産で培ったガラスを薄く強くする技術を生かし、発電能力は落とさず重量を従来品の半分に抑えたパネルを開発しました。2016年に売上高100億円を目指します。軽量化で工場などの屋根にパネルを置きやすくなり、太陽光発電の立地不足の解消に役立ちそうです。

(2014年5月24日 日本経済新聞記事から抜粋)

(18) 製紙用木材チップ6%高 — 対日1~6月積み 北米産、寒波で出荷減 2年半ぶりの値上がり



製紙原料となる木材チップの対日価格が上昇しました。主力品種である北米産針葉樹チップの1~6月積みは、前期比6%高で決着しました。値上がりは2年半ぶりです。

(2014年5月24日 日本経済新聞記事から抜粋)

(19) 建設資材、荷動き鈍る — 首都圏生コン販売減 人手不足が深刻 セメントやH型鋼も減速



人手不足が生コンクリートや鋼材など高水準だった建設資材の荷動きを鈍らせています。生コンクリートでは、首都圏の出荷量は4月に3が結連続で前年を下回りました。(2014年5月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

(20) 入札不成立 近畿も相次ぐ — 病院・庁舎など公共工事 採算厳しく業者敬遠 大阪、2倍強の115件に 2013年度 人材確保、本契約まで猶予 契約後の代金上げ容認検討 和歌山県など自治体 入札条件緩和に動く



近畿の自治体による公共工事の入札で、応札者がいない「不調」や、最低入札価格が予定価格を上回り契約に至らない「不落」が増えています。

大阪府の土木関連部署では2013年度の入札に占める不調・不落の比率が2012年度に比べ2倍以上に膨らみました。東日本大震災の復興工事や全国での公共事業拡大などで人件費や資材価格が急騰しており、採算が厳しい工事の入札は敬遠されがちで、自治体は苦慮しています。(2014年5月29日 日本経済新聞記事から抜粋)